

平成28年度
奈良市地域包括ケアシステム
取組概要について

1 奈良市の現状について

▶ 高齢者人口・高齢化率(平成29年2月1日現在)

	人 口	割 合
総人口	360,312人	／
高齢者(65歳以上)	105,509人	29.3%
高齢者(75歳以上)	50,628人	14.1%

▶ 要介護認定者数・認定率(平成29年1月末日現在)

	認定者数	割 合
65歳以上	18,902人	17.9%
65～74 歳	2,246人	4.1%
75 歳以上	16,656人	32.9%

▶ 日常生活圏域数

11圏域(地域包括支援センター11ヶ所:委託型)

2 H27に策定した全体構想に基づきH28年度実施する取組について

(1) 取組内容

	事業名
在宅医療・介護連携	在宅医療・介護連携推進事業検討会
	多職種連携研修会
認知症対策	認知症相談窓口(市役所・西部会館相談室)
	安心・安全“なら”見守りネットワーク事業
	行方不明高齢者GPSシステム運用事業
	行方不明高齢者QRコード運用事業
	認知症初期集中支援チーム検討委員会
	認知症サポーター養成講座の拡充
	認知症サポーターステップアップ講座
	認知症啓発イベント
地域包括支援センターの機能強化	認知症地域支援推進員の各センターへの配置
	地域包括支援センターの増設準備
会議体の設置	奈良市地域包括ケア推進本部等会議の開催

取組実施にあたり考えている工夫及び全体構想策定による効果

地域包括ケアシステム基本構想を策定するにあたり、庁内では推進本部を設置し、プロジェクト会議、ワーキング部会を行い、それぞれの課での取り組みや事業の情報共有を行い課題の集約した。

また、庁外では在宅医療・介護連携推進検討会を立ち上げ、多職種が顔の見える関係づくりを行い三師会や各職能団体との連携を図った。

効果としては、地域包括ケアシステムを構築する上での、奈良市としての方向性を示したことで、庁内、庁外問わずそれぞれの目指すところが明確になった。

3 取組の進捗状況について ※平成29年2月末時点

①安心・安全“なら”見守りネットワーク事業の進捗状況について

【昨年度からの継続事業】

- 事前登録制度(認知症等で行方不明になる可能性のある人を万が一のときに早期発見するための制度)の登録数:150名(102名増)
- QRコードシール(行方不明者を保護した場合にご家族に連絡できる仕組み)利用者数:144名(90名増)
- GPS端末(ご本人の居場所を知らせるシステム)利用者数:30名(20名増)

【新規事業】

- 7月には新聞配達事業者や配食事業者などの民間事業者と協定を結び、独居高齢者等要支援者の異変時に市に通報するシステムを新たに開始し、安心・安全“なら”見守りネットワーク事業の更なる拡充を図った。登録事業者数:29事業所

※平成29年2月末現在 ()内は前年比



協定式(平成28年7月12日)のようす

3 取組の進捗状況について ※平成29年2月末時点

②多職種連携研修会について

- 目的:各ブロックで、医療・介護の多職種や関係機関の人が顔の見える関係をつくり、連携を深めることで効果的な支援ができる事をめざす
- 方法:ブロックごとに、ワーキングメンバーが企画・準備・実施・評価を行い、学習会や事例検討会を実施。(各ブロックの取り組み方法は以下のとおり)

②多職種連携研修会について(東ブロック)

平成28年度 方向性

東ブロック

- ☐ 東ブロックにおける、地域の医療・介護における多職種間の連携を深める（顔の見える関係づくり）
- ☐ 高齢者に対する包括的ケアと自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高める
- ☐ 有機的なネットワークの確立

平成27年度
研修会を1回開催

多職種連携研修会

医師・歯科医師・薬剤師・ケアマネ・訪問看護・
地域医療連携室・介護職・リハビリ職・包括

平成28年度
事例検討会を3回開催

事例検討会

医療職・介護職及び
介護に関する有資格者

6月23日

9月29日

12月22日

②多職種連携研修会について(東ブロック)

平成28年度 多職種連携の目標・内容

目標

- 多職種間の信頼が深まる
- 現在実践されている多職種連携の定着、拡張を図る
- 個々の支援に深みをもてる

現状

- ・退院においては地域医療連携室などを通じ連携が取れるようになってきている
- ・在宅支援において、個別ケースの支援における経験を通じ、多職種連携が取れるようになってきている

課題

- ・地域医療連携室の取り組みや体制によって、連携・支援の質にばらつきがある。
- ・在宅支援においては経験や職種等により、多職種連携への取り組みが図れていない。



内容

事例検討会を実施

- ・地域の現場レベルでの医療・介護関係者の顔の見える関係づくり
- ・多職種間の相互の業務の理解や情報共有
- ・困難事例などの検討を通じた、個別課題の解決力の向上

各地域包括支援センターにおけるネットワーク会議において事例検討会の報告を伝達研修

- ・東ブロック内の全ての介護支援専門員の連携力や支援力の向上のために、多職種連携のキーとなる介護支援専門員に伝達研修を行う

3 取組の進捗状況について ※平成29年2月末時点

②多職種連携研修会について(中ブロック)

平成28年度 顔の見える多職種連携会議（中ブロック） 方向性

中ブロック

- 各地域単位で、多職種同士が顔の見える関係作りを図れる取り組みを行う。
- 各職種が、地域のコアメンバーとして企画段階から準備に携わる。

平成27年度
ブロック開催

中ブロック

医師・歯科医師・薬剤師・ケアマネ・訪問看護・
地域医療連携室・介護職・リハビリ職・包括



平成28年度
各地域開催

平城

(神功、右京、朱雀、左京、佐保台、平城西、平城)

伏見

(あやめ池、西大寺北、伏見)

京西・都跡

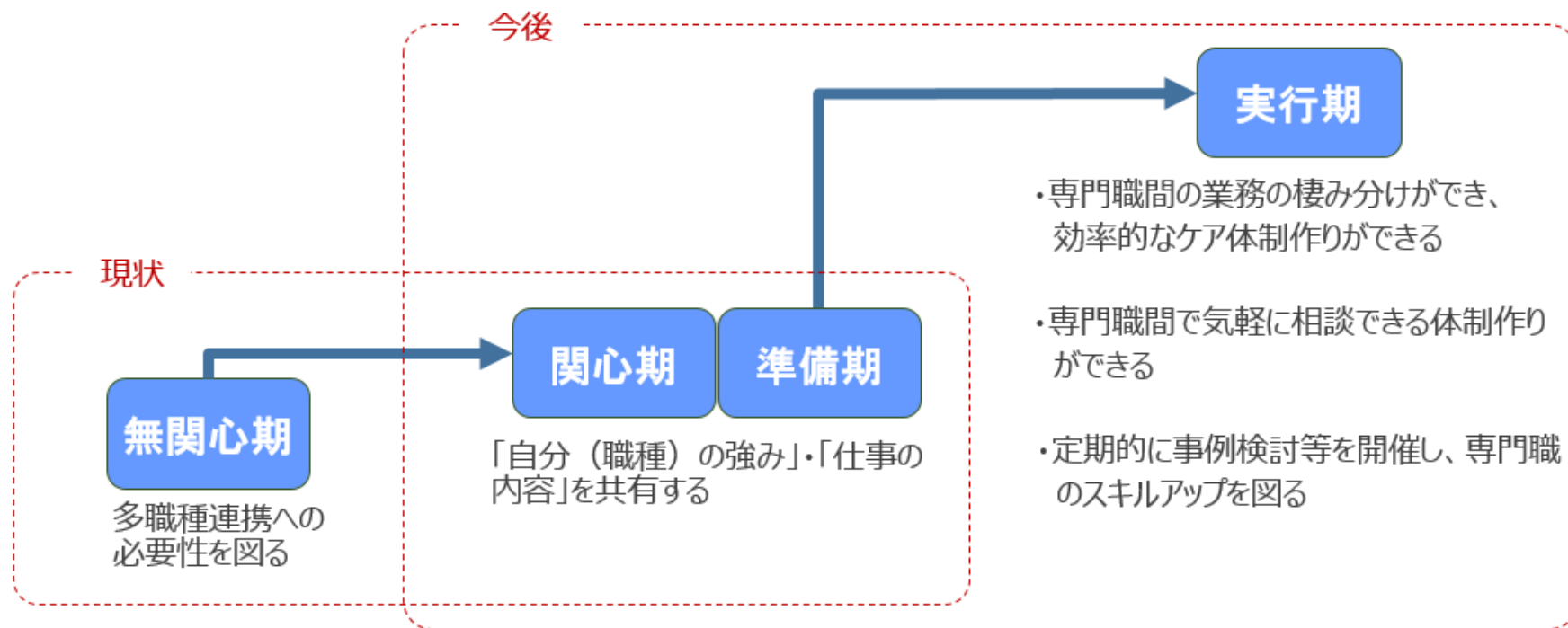
(伏見南、六条、都跡)

日常生活圏域
(小学校区)

②多職種連携研修会について(中ブロック)

目標・内容

- 専門職間で「自分（職種）の強み」・「仕事の内容」を共有する
- 専門職に対して多職種連携への必要性を図る



3 取組の進捗状況について ※平成29年2月末時点

②多職種連携研修会について(西ブロック)

平成28年度 方向性

西ブロック

- ☐ 西ブロックにおける、地域の医療・介護における多職種間の連携を深める（顔の見える関係づくり）
- ☐ 有機的なネットワークの確立

平成27年度
研修会を1回開催

多職種連携研修会

医師・歯科医師・薬剤師・ケアマネ・訪問看護・
地域医療連携室・介護職・リハビリ職・包括

平成28年度
研修会を3回開催

顔の見える多職種連携会西ブロック研修会

医療職・介護職及び
介護に関する有資格者

5月

7月

11月

②多職種連携研修会について(西ブロック)

平成28年度 目的・内容

- 目的 □ 地域包括ケア推進に向けて、様々な職種に参加を働きかけ、地域の高齢者が安心して生活できるよう、また途切れることのないケアの提供を目指して、他職種協働の連携づくりに取り組む
-

- 目標 ・多職種連携の必要性を踏まえ、個別ケースカンファレンスの充実をはかる



(より具体的な目標)

- ①医師のカンファレンスへの参加の充実をはかる
- ②介護職の多職種連携への積極的な参加を進める
- ③個別ケースや事例検討等から見える課題を市全体で共有する
- ④現在準備委員に参加していないが在宅生活に関わる他の職種とのネットワーク構築に努める
- ⑤退院時カンファレンス、地域ケア会議の必要性を共有し、積極的に参加する

③介護予防事業の取組

【事業目的】

市民が実践しやすい運動及び体操方法を普及啓発することで、既存のサロンや自主グループ等で市民が自主的に体操教室を運営し、運動の習慣化を図り、健康寿命の延伸及び要介護状態になることを予防する。

【実施方法】

①体操製作

要介護認定のない高齢者を対象とし、高齢者が実践しやすい運動及び体操方法として、体操DVD「元気ならエクササイズ」を製作。



DVD製作のようす

②支援者支援

地域づくりの担い手(支援者)である地域包括支援センター職員や運動習慣づくり推進員(ボランティア)を対象に体操DVD「元気ならエクササイズ」実践研修を実施した。

③住民支援

新たな自主グループを立ち上げて体操を導入する自主グループに対して、継続支援としてDVD機器の貸与、専門職による体力測定、運動指導を実施。

3 取組の進捗状況について ※平成29年2月末時点

取組実施における課題・困難であった点・反省点

①安心・安全”なら”見守りネットワーク事業について

- ◆ 新規に開始した民間事業者との協定事業を運用する中で、「新聞受けに新聞がたまっているなどの異変に気付いても、旅行で外出中であるのか家内で異変が生じているのか見極めが難しい」などの事業者からの声が聞かれた。
- ◆ 民間事業者による緩やかな見守り(協定事業)と共に、地域住民による民生委員・児童委員の訪問活動をサポートする担当制の見守り活動の推進も行っていくことが必要である。

②多職種連携研修会について

- ◆ 事例検討会やそれに伴う顔の見える関係づくりは、ブロックごとの取り組みでは規模が大きいため、各圏域で実施したほうが良い。
- ◆ 大きな単位で取り組んだほうが良い課題やテーマがあれば、その課題やテーマに応じた単位での取り組みを実施する。もしくは、他の圏域と情報交換・共有する機会を定期的に実施する。
- ◆ 各圏域で出てきた課題や顔の見える多職種連携に対する取り組みを、どのように取り組み、解決していくかは別の取り組みを考えなければならない。

③介護予防事業について

- ◆ 住民の介護予防活動への機運を高めるため、体操の周知活動及び支援者支援を継続して実施していくことが必要である。

4 平成28年度の取組み実績について（※平成29年2月末時点）

5月

- ・ 5/14 第1回西ブロック多職種連携研修会

6月

- ・ 6/23 第1回東ブロック多職種連携研修会

7月

- ・ 7/12 奈良市安心・安全“なら”見守りネットワーク事業協定式開催
- ・ 7/23 第1回中ブロック(京西・都跡)多職種連携研修会
- ・ 7/30 第2回西ブロック多職種連携研修会

8月

- ・ 8/18 第1回中ブロック(伏見)多職種連携研修会
- ・ 8/19 元気ならエクササイズ支援者実践研修会
- ・ 8/27 中ブロック(平城)多職種連携研修会

4 平成28年度の取組み実績について（※平成29年2月末時点）

9月

- ・ 9/29 第2回東ブロック多職種連携研修会

11月

- ・ 11/12 第3回西ブロック多職種連携研修会

12月

- ・ 12/22 第3回東ブロック多職種連携研修会

1月

- ・ 1/26 第2回中ブロック(伏見)多職種連携研修会

2月

- ・ 2/18 第2回中ブロック(京西・都跡)多職種連携研修会

○今年度に実施した取組の今後の展開方針

①安心・安全”なら”見守りネットワーク事業について

【民間事業者との協定事業】

協力事業者数を増加させると共に、協力事業者が活動を円滑に進めることができるように、協力事業者を対象とする勉強会を実施する。

また、異変の通報を受けた際に、庁内の担当課や関係各機関と連携をはかり、速やかに対応することができるように、関係各機関とのネットワークづくりを強化する。

【事前登録制度】

新規登録から1年が経過した登録者宅に、地域包括支援センター職員が訪問し、本人の状況や介護者の様子を合わせて確認することにより、課題の深刻化をくい止めるための活動をあわせて開始した。今後も引き続き強化していく予定である。

②多職種連携研修会について

目的：平成28年度同様、医療・介護の多職種や関係機関の人が顔の見える関係をつくり、連携を深めることで効果的な支援ができる事をめざす。

方法：各地域包括支援センターもしくは複数の地域包括支援センター合同（ブロック単位可）で、コアメンバーと共に、目的を達成するための学習会や事例検討会などを企画・準備・実施・評価する。また、在宅医療・介護連携を進めるために解決すべき具体的な取り組みは、別途、庁内や多職種との連携のもとに取り組む。

○今年度に実施した取組の今後の展開方針

③介護予防事業について

【住民通いの場の創設への方策】

・支援者養成

元気ならエクササイズ普及活動支援者(ボランティア)養成講座を開催して、地域で「元気ならエクササイズ」の普及啓発活動や運動を実践できる支援者(住民ボランティア)を養成し、地域住民の介護予防活動への機運を高める。

・啓発活動の実施

広報誌、HPへの事業周知記事の掲載や自治会、民生委員等への啓発活動を実施する。